

■ 令和6年9月2日 文教くらし委員会県内調査

1 県立添上高等学校

【調査目的】

スポーツ・文化活動推進校としての取組状況及び施設の老朽化状況について

【調査概要】

施設を見学後、学校の概要、諸課題とそれに対する考え方について説明を受けた

<説明の概要>

○添上高等学校の概要について

- ・スポーツの振興に貢献できる人材の育成を目指すため、「県の体育学習、スポーツ活動の中核となり、教育力を発信できる学校」を高校のグランドデザインやスクールポリシーとしている。スポーツサイエンス科を中心に運動部活動が活発で、部活動加入率は今年4月時点で90%を超えており、全国大会にも多数出場している。
- ・競技力向上や体育指導者の育成を目的とするスポーツサイエンス科の他、部活動と学習の両立を目指し、探求活動を軸とする普通科人文探求コース、普通科ノーマルコースがある。

○現状の諸課題と学校の考え方について

- ・近年は特に普通科ノーマルコースで入学生徒数が募集定員を大きく下回っている。入学者数を増やすには学校の特長をさらに伸ばし、魅力ある学校とすることで、「行きたい」と思われる学校にしていかななくてはならないが、普通科ノーマルコースの活性化が課題。そこで普通科ノーマルコースを、学校の特徴である「スポーツ」を支える人材育成を目指す場としていきたいと考えている。
- ・また昨今、部活動の地域移行、学校体育と社会体育との共存化が進む中、体育・スポーツの活動場所と指導体制をどう確保・確立するかが課題である。学校としては、高校の体育施設を社会体育の場として提供し共用することができないか考えている。体育活動で学校の施設や職員、生徒の活用が可能で、入学希望者の確保にも期待できる。また学校の体育施設が老朽化している中、社会体育との共用により施設の維持・管理費用も分担してもらえるのが大きなメリットである。一方、学校外の方が校内を利用するため、安全管理が課題となる。その他、生徒の見識が広がったり、社会貢献による自己有用感を得られることが期待できる等のメリットも考えられるため、課題はあるが、学校としてはこれを社会体育の新しいモデルとして推進したいので、協力頂ければと考えている。

【質疑応答】

Q：グラウンドにある300メートルトラックのウレタン舗装を改修する場合、予算はどのくらい必要となるのか。

A：全面改修する場合は、約2億9千万円が必要との見積もりを得ている。

Q：学校の各体育施設で特に改修が必要と考えているのはそれぞれどこか。

A：陸上競技場ではトラックやトラック外のアスファルト、照明等の修繕が必要と考える。長刀道場では夏場の室温が40度を超えるため、空調設備が必要である。複合体育館では床面が劣化すると怪我のリスクが高くなるため、床の修繕が特に必要である。また窓の改修が必要と考える。室内プールは令和10年度に全面改修予定であるが、少しでも早く改修してもらいたい。体操ピットは建物の構造上、手狭なものと空調設備がないことが問題であるため、改修をお願いしたい。

Q：体育施設の現状は、生徒からすると決して恵まれた施設環境ではないと感じるが、それでもスポーツを志す生徒が集まる理由はどこにあると考えるか。

A：部活動の顧問が各中学校を回って本校を紹介している。私学のように生徒にとって条件がよくないかもしれないことや施設の状況も説明した上で本校を選ばれている。

Q：スポーツサイエンス科のカリキュラムを見ていると、スポーツⅠ、Ⅱが多い印象を受けるが、これはいわゆる体育の授業なのか。

A：文科省が定める、体育科でのスポーツの必要単位数があり、それを取得できるようなカリキュラムとしている。内容は体育で、個人競技や球技等、種目で区分されている。

Q：学校の体育施設の環境面で、私学に入学者を取られてしまったと感じたことはあるか。

A：本校への入学を希望していた生徒が学校見学に訪れた後に、施設の整った私立の学校を見学した結果、私立の学校を選ばれた事例は聞いている。

Q：スポーツ・文化活動推進校に指定されたことで何か変わったことはあるか。

A：従前からスポーツ活動を推進してきた学校であるため、指定されたことで変わったことは特にないが、今後どのように変わっていくかが大事であると考えている。



2 Smile Farm かんまき

【調査目的】

官民連携フリースクールの取組状況について

【調査概要】

施設の概要について説明を受け、施設を見学

<説明の概要>

○Smile Farm かんまきの概要について

- ・全国的に不登校状態の小・中学生が増加傾向にあり、町内にもそのような子どもが一定数いることから、「誰一人取り残さない教育」を推進し、子どもたちを孤立から守り、学校復帰や社会的自立につなげるため、令和4年9月30日に本事業を開始した。
- ・平成28年に寄附された施設を、地域の魅力づくりや地域課題の解決に資する活用ができないか検討していたところ、折しも教育委員会にてフリースクール事業の拠点を探していたことから、現在の施設を活用するに至った。
- ・町内に住所があるか、町内の小中学校に在籍中、その他必要性が認められる、別室登校が困難な不登校等の状態の児童・生徒を対象としており、安全な居場所の提供、学習や日常生活の相談や指導、学校復帰、自立や豊かな人間性を育む支援を行っている。
- ・地域との交流やまちづくり活動を通して、子どもたちに様々な経験や居場所、将来について考えるきっかけ等を提供することを想定し、官民連携を図るため、事業運営は民間事業者に委託している。
- ・学校復帰だけを目的とするのではなく、子どもの様々なニーズに対応した支援を行うため、学校と連携できる体制となっており、利用にあたっては学校へのヒアリング、事前面談を経て、利用を希望される場合は申請してもらい、決定を行っている。
- ・事業費は初年度である令和4年度では全体で約600万円、委託料は約500万円となっている。

【質疑応答】

Q：委託先の民間事業者は、具体的にどのような団体なのか。

A：10年以上前に設立され、町と共にまちづくり活動に取り組んできた NPO 法人である。

Q：一般の学校と比べると、パンフレットに記載されているスケジュールだとフリースクールでの学習時間はかなり短いと思うが、進学を希望する子ども等には何か対応する取組はあるのか。

A：パンフレット記載のスケジュールはあくまで一例であり、実際はそれぞれの子どもや保護者の希望に添った形で学習時間を組み立てている。

Q：本事業について使える予算がもし増えれば、どういうところを拡充したいか。

A：やりたいことはほぼできている印象がある。もし予算が増えれば、利用できる回数や拠点を増やすことに使いたい。

Q：まちづくりに関わってきた NPO 法人が運営しているとのことだが、子どもの支援では異なるスキルが求められると思う。その点はどのように対応したのか。

A：町が運営する放課後塾で学習支援を行う元教員や認定心理士の指導員等、専門的な人を NPO 法人が雇用し、フリースクールの現地スタッフとして勤務させている。

Q：400万円程の委託料で賄えている理由は何か。また利用者数の実績を教えてください。

A：週3回、1日4時間の開校なのでその金額でやっていると。利用者数は令和4年度7名、5年度8名、6年度9名である。4年度からの継続利用者が多い。

Q：町外からの利用の問い合わせはどの程度あるのか。

A：最近では町外からの利用の問い合わせが多く、月に1回以上は問い合わせがある。

Q：学校内での支援ではなく、学校外での支援に取り組むこととした理由は何かあるのか。

A：事業を始めるにあたって、学校内には別室登校等、既に支援の形がある一方、学校に行けない、家も出られないような子どもに対しては学校外に居場所を作る必要性があった。

Q：仮にオンライン授業を実施するとした場合はどのような形を想定しているか。

A：現時点でそのような要望はないが、要望があれば、適宜対応を考えることになる。

Q：フリースクールへ通うことで出席扱いになると思うが、フリースクールから何か書類を提出するのか。また、書類作成が負担になっているとの意見はないか。

A：フリースクールからは教育委員会を通して学校へ毎月要点をまとめた報告書を提出している。報告書作成が負担になっているとの意見は聞いていない。

Q：このフリースクールは無料で利用できるのが大きな魅力だと思うが、今後、利用者数を制限して無料での運営を維持するのか、利用者を増やしていくのか、方向性を知りたい。

A：利用者アンケートを見ていると現状維持を望む声が多いので、特段事業を拡張する考えは現時点でない。今後要望があれば、利用者数を増やす等を検討していきたい。利用料は今後も無料としたい。

Q：本事業に関して、県への要望はあるか。

A：財源が必要となるため、補助等をしてもらえればありがたい。

